

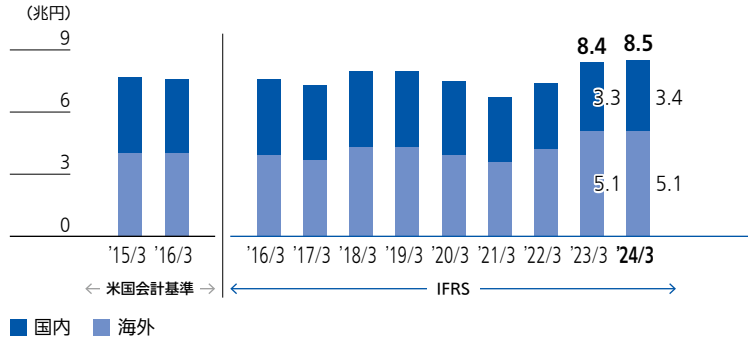
# 企業データハイライト (財務データ)

当社および連結子会社

各表示年3月期または3月期末

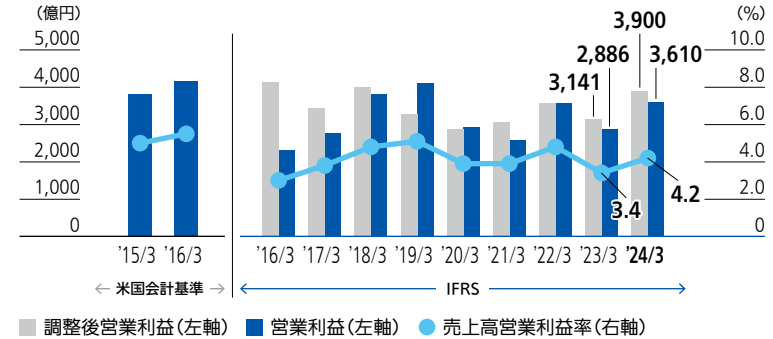
当社は、2017年3月期の年間決算より国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しています。また、2016年3月期の財務数値については、従来の米国で一般に公正妥当と認められた会計原則 (米国会計基準) に加え、IFRSに準拠した数値も併記しています。

## 売上高



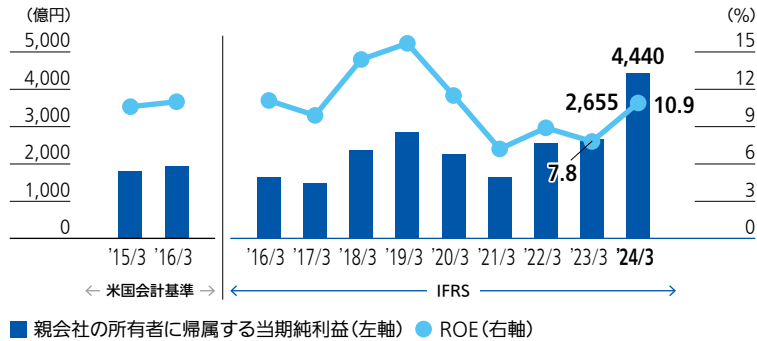
くらし事業、インダストリー、エナジーが減収となりましたが、オートモーティブ、コネクトの販売増に加え、為替換算により、全体では増収となりました。

## 営業利益 / 売上高営業利益率



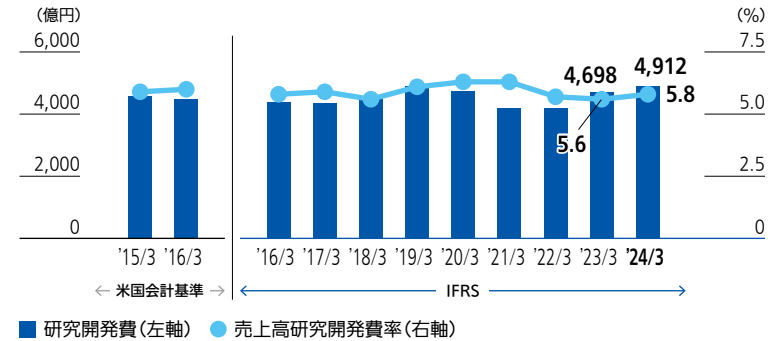
インダストリーが減益となった一方で、くらし事業、オートモーティブ、コネクトが増益となったこと、また、戦略投資などの固定費の増加や原材料高騰の影響はあったものの、価格改定・合理化の進捗や為替、IRA補助金等の影響により、調整後営業利益は、増益となりました。

## 親会社の所有者に帰属する当期純利益 / ROE



親会社の所有者に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、パナソニック液晶ディスプレイ (株) の解散 (特別清算) および同社に対する債権放棄を決議したことに伴う法人所得税費用の減少もあったことから、増益となりました。ROEは、前年度を上回り、10%台となりました。

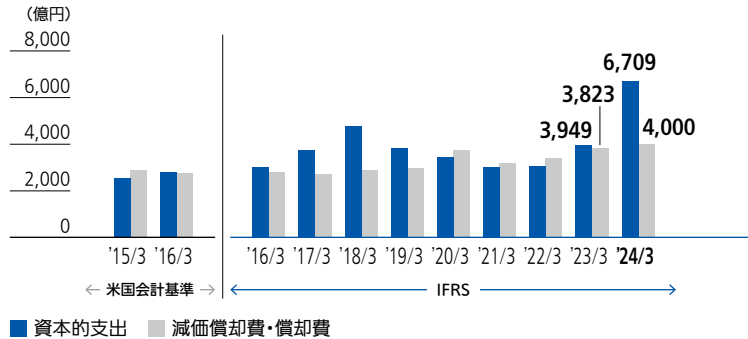
## 研究開発費 / 売上高研究開発費率



成長戦略に基づき、将来を担う新技術や新製品の開発に注力しました。加えて、「地球環境課題の解決」への貢献と、「一人ひとりの生涯の健康・安全・快適」へのお役立ちを目指した技術開発にも、積極的に取り組みました。(環境・技術戦略についてはP33「環境・技術戦略」をご参照ください。)

## 企業データハイライト (財務データ)

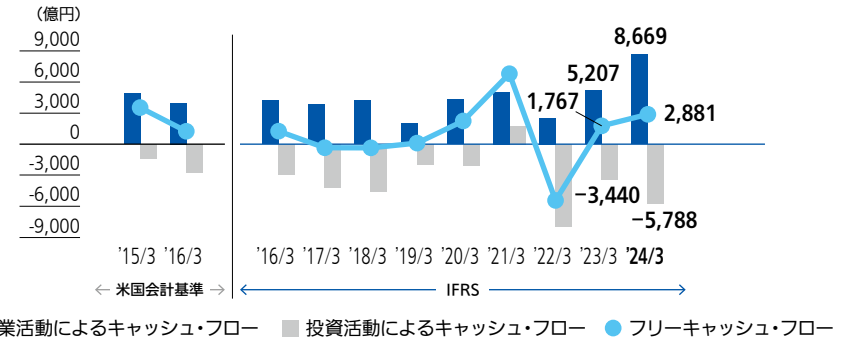
### 資本的支出／減価償却費・償却費



将来の成長に向けて、重点事業を中心に投資を着実に進めていくという考え方にに基づき、設備投資を実施しています。主要な設備投資は、車載電池等の生産設備および北米の新工場建設、欧州のヒートポンプ式温水給湯暖房機 (A2W) 他、家庭用電化機器・電設資材等です。

(注) 資本的支出は、有形固定資産および無形固定資産の発生ベースの金額です (企業結合による増加を除く)。減価償却費・償却費は、有形固定資産、使用権資産 (2020年3月以降) の減価償却費、および無形資産の償却費の金額です。

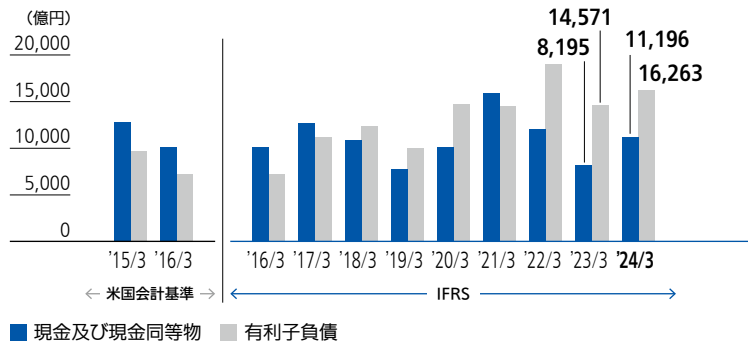
### フリーキャッシュ・フロー



営業キャッシュ・フローは、在庫の削減等により、前年から大幅に増加しました。投資キャッシュ・フローは、車載電池を中心とした設備投資の増加等により、前年から減少しました。

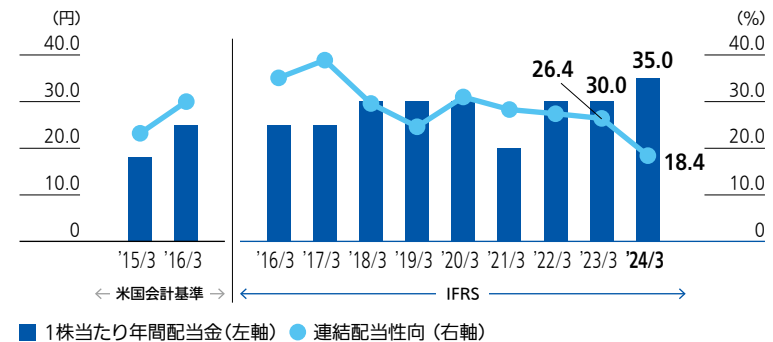
(注) リースを含むと判定される製品供給契約に基づき、貸手リース会計を適用することに伴うリース債権の回収額は、投資キャッシュ・フローに含まれています。

### 現金及び現金同等物／有利子負債



現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ、増加しました。社債償還資金への充当および今後の事業展開に必要な資金の確保を目的として、2023年9月には円建無担保普通社債や、運転資金などの調達を目的として、主に商業紙 (CP) の発行を実施しました。これらを含め、有利子負債は、前年度末に比べ、増加しました。

### 1株当たり年間配当金／連結配当性向

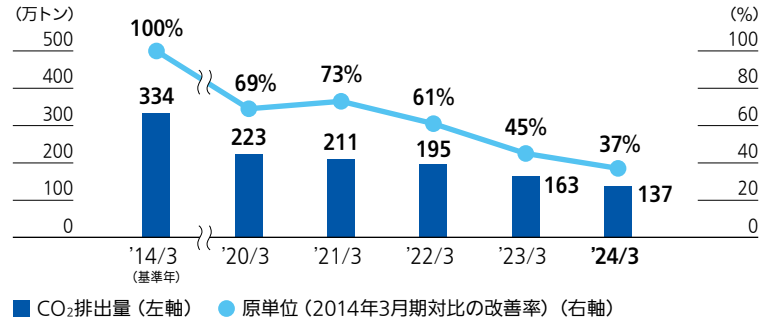


配当方針、および財務体質の状況等を総合的に勘案し、前年に比べ、1株当たり年間配当を5円増配しました。株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考え、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めています。内部留保資金については、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てます。

# 企業データハイライト (非財務データ)

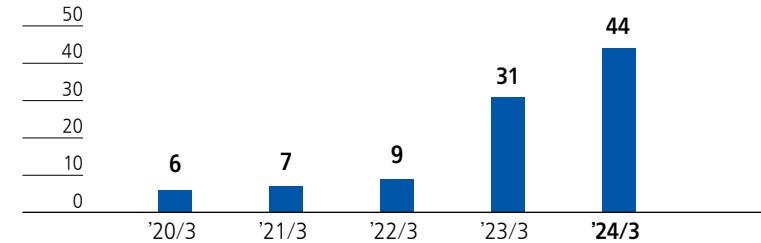
詳細は、「<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/pdf/scb2024j-eco.pdf>」をご参照ください。

## 生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出量と原単位



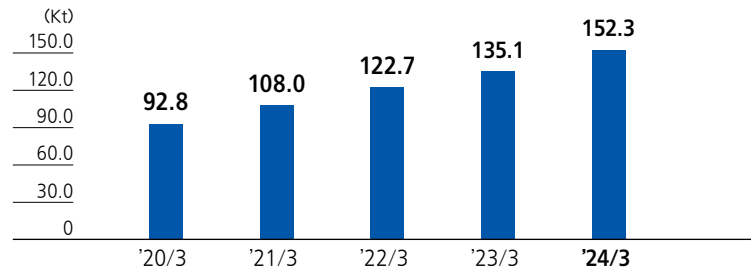
Panasonic GREEN IMPACTでは、2030年度までに、全事業会社で自社拠点のCO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロ化を目標としています。CO<sub>2</sub>排出実質ゼロの工場づくりなどにより、2013年度以降、生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出量は順調に減少しています。(注)原単位は、CO<sub>2</sub>排出量を、グループ全社の売上高で除して算出した「CO<sub>2</sub>原単位」の2013年度対比の改善率を算出しています。

## CO<sub>2</sub>ゼロ工場数(2018年からの累計)



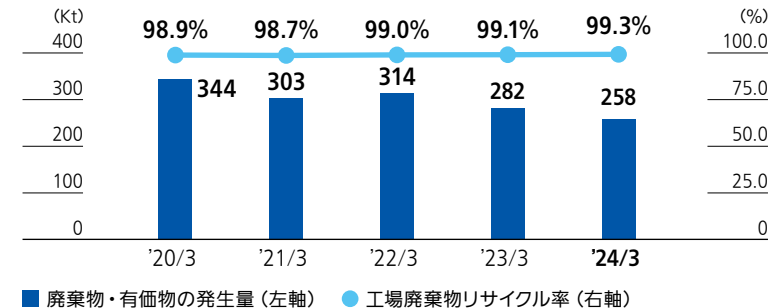
2018年度にグループ初となるCO<sub>2</sub>ゼロ工場を実現して以降、2021年度までに9工場でCO<sub>2</sub>ゼロ工場を実現しました。2023年度には、国内13拠点、海外31拠点の計44工場でのCO<sub>2</sub>ゼロ化を達成、GIP2024の目標である「CO<sub>2</sub>ゼロ工場 37工場」を上回りました。

## 再生樹脂利用実績(2014年度からの累計)



循環型モノづくりを推進するため、投入資源の削減をこれまで以上に進めるとともに、再生資源の活用拡大に資源の種類ごとに、その特性にあわせた循環の仕組みづくりに取り組んでいます。製造側での使いこなす工夫、リサイクル技術開発などの課題に取り組むことで、2023年度は約17.2ktの再生樹脂を冷蔵庫・エアコン・洗濯機・テレビなどの製品に活用しました。このようにGIP2024の目標達成に向け、着実に再生樹脂の製品への活用を実施していきます。

## 廃棄物・有価物の発生量と工場廃棄物リサイクル率

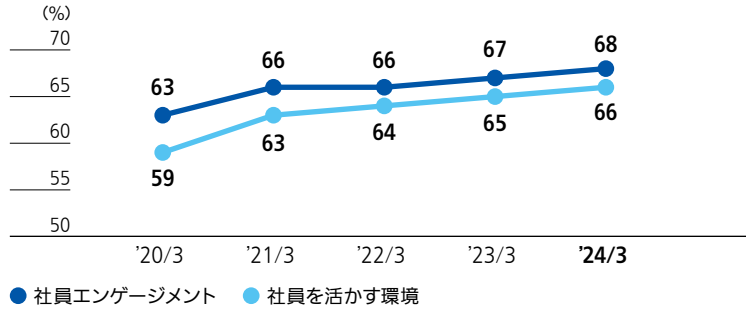


廃棄物・有価物については、生産工程における材料歩留まりの向上に加え、熱硬化性樹脂などリサイクルしにくい材料の廃棄量の抑制や工程ごとの廃棄物分別徹底による再資源化の拡大などで、発生量の削減に取り組んでいます。工場廃棄物リサイクル率においては、ゼロエミッション活動が重要であるとの認識に立ち、2010年度以降の目標設定をグローバルで統一し、グループ全体の廃棄物リサイクルの高位平準化を図っています。(注)工場廃棄物リサイクル率=再資源化量÷(再資源化量+最終処分量)

## 企業データハイライト(非財務データ)

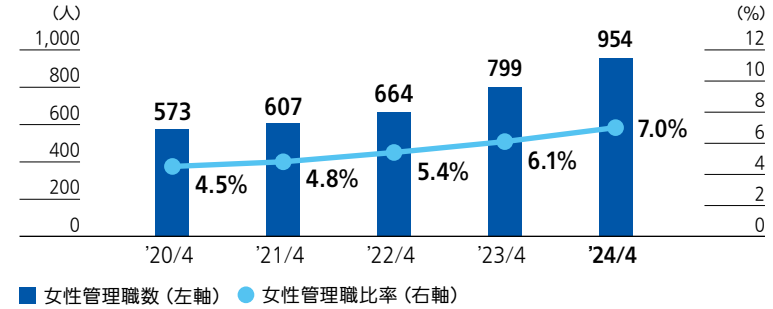
人事関係: 詳細は、「<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/pdf/sdb2024j-employee.pdf>」をご参照ください。

## 従業員意識調査の肯定回答率



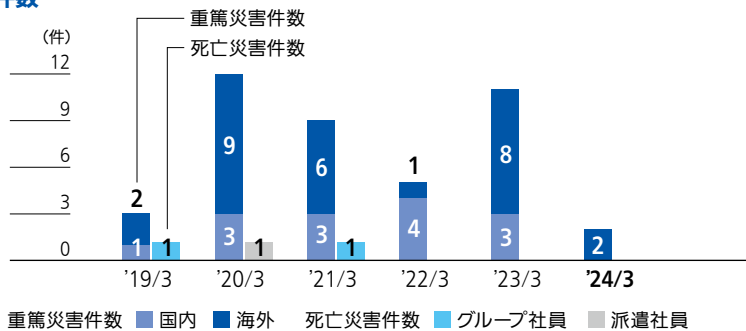
「社員のウェルビーイング」を実現するため、グループ社員を対象とした従業員意識調査における「社員エンゲージメント」および「社員を活かす環境」を示す指数をグループ共通の最重要指標のひとつと定めています。調査の結果は上昇傾向にあり、2030年度にはこの指数をグローバル最高水準(80%以上)とすることを目標としています。

## 女性管理職数・比率(日本国内)



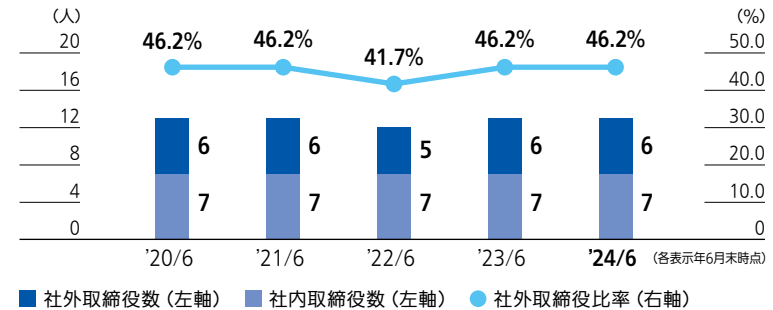
「Diversity, Equity & Inclusion (DEI)」推進の一環として、社員の多様な個性に気づき、それを活かすマネジメントや組織環境づくりを実施しました。多様性に関する指標である女性管理職比率をグループ共通の最重要指標のひとつと定めており、女性管理職・比率はともに年々増加しています。

## 労働災害件数



安全・コンプライアンスは事業運営の大前提との認識のもと、安全・安心・健康な職場づくりを推進し、労働災害の件数をグループ共通の最重要指標のひとつとして定めています。2023年度の死亡災害件数は前年度に引き続きグループ全体で0件、重篤災害件数は国内0件、海外2件、重大災害の件数はグループ全体で0件でした。今後も継続して、死亡・重大・重篤災害の発生0件を目指します。

## 取締役構成数/社外取締役比率



取締役会全体としての知識・経験・能力の多様性を確保するとともに、社外での豊富なキャリアと高い見識から、業務執行に関する意思決定や取締役の職務執行の監督として有益な意見が期待できる社外取締役を取締役会メンバーの3分の1以上とする方針としており、2024年6月末時点における社外取締役比率は46.2%、40%以上の水準を維持しています。詳細は、「<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/pdf/pcg.pdf>」をご参照ください。

# 10年間の主要財務データ

当社および連結子会社

各表示年3月期もしくは3月期末

当社は、2017年3月期の年間決算より国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しています。また、2016年3月期の財務数値については、従来の米国で一般に公正妥当と認められた会計原則 (米国会計基準) に加え、IFRSに準拠した数値も併記しています。

	米国会計基準		IFRS								
	2015/3	2016/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
<b>会計年度 (百万円)</b>											
売上高	7,715,037	7,553,717	7,626,306	7,343,707	7,982,164	8,002,733	7,490,601	6,698,794	7,388,791	8,378,942	<b>8,496,420</b>
調整後営業利益	381,913	415,709	413,246	343,616	401,202	327,032	286,663	307,155	357,700	314,077	<b>389,999</b>
営業利益	—	—	230,299	276,784	380,539	411,498	293,751	258,600	357,526	288,570	<b>360,962</b>
税引前利益	182,456	217,048	227,529	275,066	378,590	416,456	291,050	260,820	360,395	316,409	<b>425,239</b>
親会社の所有者に帰属する当期純利益	179,485	193,256	165,212	149,360	236,040	284,149	225,707	165,077	255,334	265,502	<b>443,994</b>
資本的支出	253,610	279,993	299,881	373,208	475,187	380,678	342,098	301,494	305,108	394,891	<b>670,893</b>
減価償却費・償却費	286,326	274,401	277,716	269,998	287,324	295,694	372,973	317,572	339,148	382,289	<b>399,984</b>
研究開発費	457,250	449,828	438,851	436,130	448,879	488,757	475,005	419,764	419,807	469,785	<b>491,224</b>
フリーキャッシュ・フロー	353,455	124,406	125,551	▲ 34,746	▲ 35,646	10,290	224,207	680,634	▲ 543,519	176,709	<b>288,055</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,463	398,680	419,355	385,410	423,182	203,677	430,303	504,038	252,630	520,742	<b>866,898</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 138,008	▲ 274,274	▲ 293,804	▲ 420,156	▲ 458,828	▲ 193,387	▲ 206,096	176,596	▲ 796,149	▲ 344,033	<b>▲ 578,843</b>
<b>会計年度末 (百万円)</b>											
現金及び現金同等物	1,280,408	1,014,264	1,012,666	1,270,787	1,089,585	772,264	1,016,504	1,593,224	1,205,873	819,499	<b>1,119,625</b>
総資産	5,956,947	5,596,982	5,488,024	5,982,961	6,291,148	6,013,931	6,218,518	6,847,073	8,023,583	8,059,527	<b>9,411,195</b>
有利子負債	972,916	725,919	724,841	1,124,004	1,239,444	998,721	1,471,311	1,447,423	1,897,284	1,457,107	<b>1,626,279</b>
親会社の所有者に帰属する持分	1,823,293	1,705,056	1,444,442	1,571,889	1,707,551	1,913,513	1,998,349	2,594,034	3,164,962	3,618,402	<b>4,544,076</b>
資本合計	1,992,552	1,854,314	1,647,233	1,759,935	1,882,285	2,084,615	2,155,868	2,768,502	3,347,171	3,789,958	<b>4,721,903</b>

## 米国会計基準とIFRSで用語が異なる項目

米国会計基準	IFRS
営業利益	調整後営業利益
当社株主に帰属する当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
当社株主資本	親会社の所有者に帰属する持分
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益

## 本表に対する注記

当社の連結財務諸表はIFRSに準拠していますが、2016年3月期以前の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、ここでは、左記の表に基づき、IFRSに該当する用語で表示しています。

- 調整後営業利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しています。
- 資本的支出は、有形固定資産および無形資産の発生ベースの金額です。(企業結合による増加を除く)
- 減価償却費・償却費は、有形固定資産、使用権資産 (2020年3月期以降) の減価償却費、および無形資産の償却費の金額です。
- 有利子負債は、「短期負債及び一年以内返済長期負債」、「長期負債」、「リース負債」の合計です。

## 10年間の主要財務データ

	米国会計基準		IFRS									
	2015/3	2016/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
<b>1株当たり情報(円)</b>												
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益												
基本的	77.65	83.40	71.30	64.33	101.20	121.83	96.76	70.75	109.41	113.75	<b>190.21</b>	
希薄化後	77.64	83.39	71.29	64.31	101.15	121.75	96.70	70.72	109.37	113.72	<b>190.15</b>	
1株当たり年間配当金	18.00	25.00	25.00	25.00	30.00	30.00	30.00	20.00	30.00	30.00	<b>35.00</b>	
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	788.87	734.62	622.34	673.93	732.12	820.41	856.57	1,111.73	1,356.08	1,550.23	<b>1,946.62</b>	
PBR	2.00	1.41	1.66	1.87	2.08	1.16	0.96	1.28	0.88	0.76	<b>0.74</b>	
PER	20.31	12.39	14.50	19.56	15.03	7.83	8.53	20.12	10.86	10.39	<b>7.60</b>	
<b>財務指標</b>												
親会社所有者帰属持分当期純利益率(ROE)(%)	10.6	11.0	11.1	9.9	14.4	15.7	11.5	7.2	8.9	7.8	<b>10.9</b>	
売上高親会社の所有者に帰属する当期純利益率(%)	2.3	2.6	2.2	2.0	3.0	3.6	3.0	2.5	3.5	3.2	<b>5.2</b>	
総資産回転率(回)	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0	<b>1.0</b>	
財務レバレッジ(倍)	3.3	3.3	3.8	3.8	3.7	3.4	3.1	2.8	2.6	2.4	<b>2.1</b>	
売上高営業利益率(%)	5.0	5.5	3.0	3.8	4.8	5.1	3.9	3.9	4.8	3.4	<b>4.2</b>	
売上高税引前利益率(%)	2.4	2.9	3.0	3.7	4.7	5.2	3.9	3.9	4.9	3.8	<b>5.0</b>	
有利子負債比率(%)	16.3	13.0	13.2	18.8	19.7	16.6	23.7	21.1	23.6	18.1	<b>17.3</b>	
総資産親会社所有者帰属持分比率(%)	30.6	30.5	26.3	26.3	27.1	31.8	32.1	37.9	39.4	44.9	<b>48.3</b>	
配当性向(%)	23.2	30.0	35.1	38.9	29.6	24.6	31.0	28.3	27.4	26.4	<b>18.4</b>	
<b>為替レート(円)</b>												
1米ドル	110	120	120	108	111	111	109	106	112	135	<b>145</b>	
1ユーロ	139	133	133	119	130	128	121	124	131	141	<b>157</b>	
1人民元	17.7	18.9	18.9	16.1	16.8	16.5	15.6	15.7	17.5	19.8	<b>20.1</b>	

### 米国会計基準とIFRSで用語が異なる項目

米国会計基準	IFRS
当社株主資本	親会社の所有者に帰属する持分
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益
1株当たり当社株主資本	1株当たり親会社の所有者に帰属する持分
当社株主資本利益率	親会社所有者帰属持分当期純利益率
売上高当社株主に帰属する当期純利益率	売上高親会社の所有者に帰属する当期純利益率
総資産当社株主資本比率	総資産親会社所有者帰属持分比率

### 本表に対する注記

当社の連結財務諸表はIFRSに準拠していますが、2016年3月期以前の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、ここでは、左記の表に基づき、IFRSに該当する用語で表示しています。

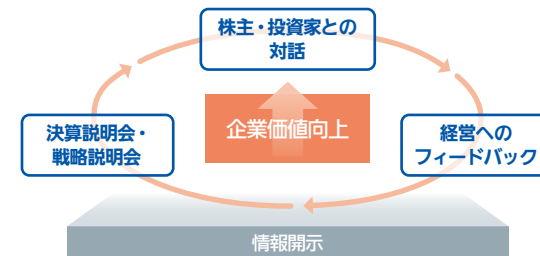
- 1株当たり年間配当金は各会計年度にかかる中間配当および期末配当の合計額です。
- 為替レートは、期中平均レートです。

### 各比率の算出方法

- PBR = 期末株価 ÷ 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分(期末株価はP72に記載)
- PER = 期末株価 ÷ 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益(期末株価はP72に記載)
- 親会社所有者帰属持分当期純利益率(ROE) = 親会社の所有者に帰属する当期純利益 ÷ 期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分
- 総資産回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均総資産
- 財務レバレッジ = 期首・期末平均総資産 ÷ 期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分
- 有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 総資産
- 配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益

# 資本市場との対話の状況

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。また、株主・投資家と建設的な対話を行い、そこで得た気づきを経営陣にフィードバックすることで、当社の経営の質的向上と中長期的な企業価値向上を目指しています。



## 主なIR活動実績

活動	主な対応者	年間実績(2024年3月期)	
戦略説明会	グループCEO、 グループCFO、 事業会社社長	Blue Yonder 事業戦略説明会(2023年5月) グループ戦略説明会(5月) Panasonic Group 事業会社戦略説明会(6月) 社外取締役と機関投資家の対話(11月) その他に証券会社と連携した説明会を約11回実施	
決算説明会	グループCFO	4回	
グループ/個別 ミーティング	グループCEO、 グループCFO、 事業会社社長	約700社(延べ)	国内外機関投資家(ファンドマネージャー、アナリスト)、ESG運用担当者、証券会社アナリストなど
	経理財務・IR部 部長、課長、 IR担当者	約1,000社(延べ)	

株主総会	主な対応者	実績	
第117回定時株主総会* (2024年6月)	取締役、監査役、 執行役員、事業会社社長	単元株主数	396,723人
		会場で出席した株主数	748人
		インターネットによるライブ配信を視聴した株主数	946人

\*株主総会の動画は、総会后1ヵ月間、当社ウェブサイトに掲載しています。

## 積極的な情報開示

当社の投資家向けウェブサイトにおいて、国内外の投資家の利便性に配慮した積極的な情報開示を行っています。決算・業績の報告としては、決算短信や補足資料、決算説明会でのノート付きプレゼン資料、有価証券報告書などを原則と英同時掲載しています。また、決算説明会等の音声を和英二言語で配信しています。加えて、戦略説明会資料、統合報告書、一目でわかるパナソニックグループ(当社概要資料)なども掲載しています。こちらをご参照ください。

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors.html> (日本語)

<https://holdings.panasonic/global/corporate/investors.html> (英語)

## 資本市場の主な関心事項

投資家の視点	関心事項
キャッシュ・フロー 創出力	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業ポートフォリオマネジメントや構造改革などのさらなる進展</li> <li>四半期決算における業績悪化事業への対応策、回復時期</li> <li>車載電池事業における米国IRA(インフレ抑制法)による業績影響</li> <li>PBR1倍割れ改善に向けた道筋、株主還元等の資本政策</li> </ul>
成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>車載電池事業における4680サイズの量産やカンザス新工場での収益貢献</li> <li>SCMソフトウェア事業(主にブルーヨングダー)の成長戦略の進捗</li> <li>A2Wなど空質空調事業における欧州域内での業績悪化の要因と今後の対策</li> <li>ROIC管理を含め、各事業におけるPHDのモニタリング</li> <li>事業ポートフォリオ見直し後に実現したい姿</li> </ul>
安定性・継続性	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティ分析の進捗状況(開示されたKPIに対する進捗)</li> <li>グループガバナンスの考え方、取締役構成のあり方</li> <li>品質不正に対する外部調査委員会による調査状況と再発防止策</li> </ul>

## 経営陣への主なフィードバック

	頻度	報告方法	報告内容
投資家・アナリストの コメント、 株価指数・株価情報	5-6回/年	取締役会で報告	企業価値向上に向けた議論の参考情報とするため、決算発表説明会や事業方針に関する説明会を実施後に、投資家やアナリストの声や株価の動きなど資本市場の反応を報告
投資家の声を含む IR活動実績	四半期毎	メール、 社内情報 共有サイト	IR活動への理解向上や啓発、各事業の改善活動に活かすため、グループ/個別ミーティングで得た声やご意見、活動実績をまとめ、経営幹部、社内関係部門、事業会社関係部門に共有

当社ウェブサイト、書簡、電話などを通じていただいたご意見ご要望は、内容を確認のうえ経営陣へのフィードバックに反映しています。

# 会社情報 (2024年3月31日現在)

当社および連結子会社  
各表示年3月期または3月期末

## 会社情報

社名:パナソニック ホールディングス株式会社  
設立:1935年12月(創業1918年3月)  
本社所在地:〒571-8501  
大阪府門真市大字門真1006番地

資本金:259,445百万円  
連結対象会社数(親会社および連結子会社):511社  
持分法適用会社数:67社  
従業員数:228,420人

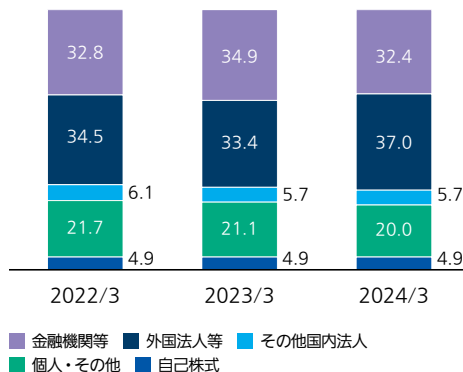
## 株式の状況

発行済株式総数:2,454,261,297株  
(自己株式119,915,128株を含む)  
株主数:467,764名  
証券コード:6752  
単元株式数:100株  
上場証券取引所:東京、名古屋

株主名簿管理人(事務取扱場所)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒540-8639  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
電話照会先:フリーダイヤル 0120-782-031

## 株式所有の状況

	2024/3
期末発行済株式数(千株)	2,454,261
株主数(人)	467,764
所有者別分布(%)	
金融機関等	32.4
外国法人等	37.0
その他国内法人	5.7
個人・その他	20.0
自己株式	4.9
合計	100.0



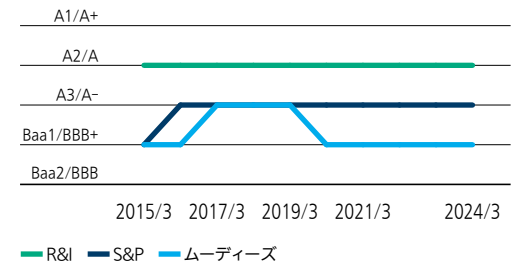
## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	356,385	15.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	185,386	7.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	56,545	2.42
日本生命保険相互会社	48,339	2.07
MOXLEY & CO LLC	42,535	1.82
住友生命保険相互会社	37,465	1.60
パナソニックグループ従業員持株会	32,137	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	30,907	1.32
GOVERNMENT OF NORWAY	30,488	1.30
松下不動産株式会社	29,121	1.24

(注) 1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 持株比率は、自己株式数(119,915,128株)を控除し、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。  
3 上記株主の英文名は、(株)証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

## 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター(R&I)	A	a-1
スタンダード&プアーズ(S&P)	A-	A-2
ムーディーズ	Baa1	—



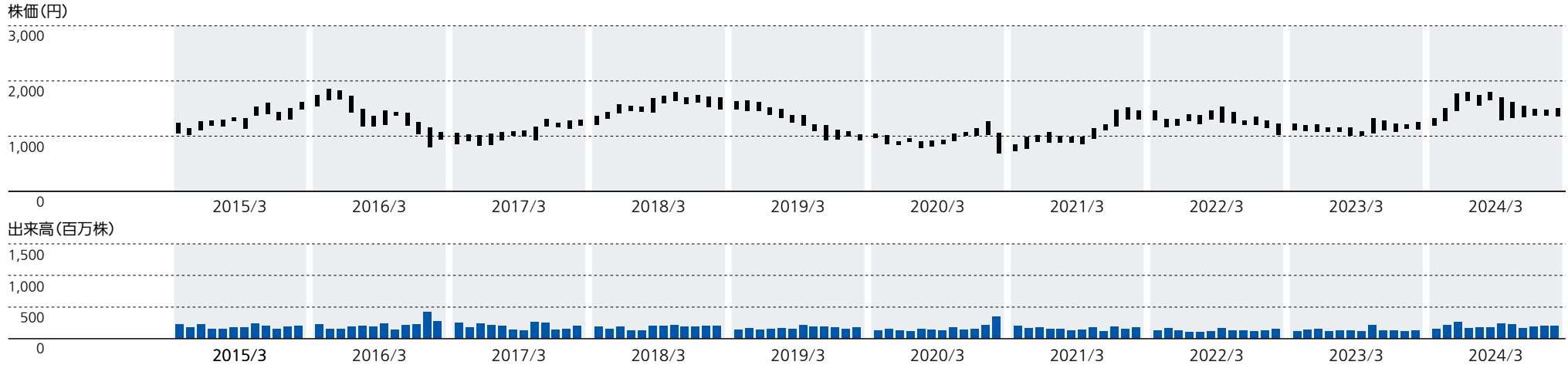
パナソニックホールディングスが発行している債券はこちらに記載しています。  
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/stock/ratings.html>



## 会社情報 (2024年3月31日現在)

## 当社株価および出来高推移

(各表示年3月期) 東京証券取引所 月次ベース



	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
年間高値(円)	1,614.0	1,853.5	1,309.5	1,800.0	1,647.0	1,264.0	1,520.0	1,541.0	1,325.0	1,808.0
年間安値(円)	1,030.0	799.0	831.4	1,207.5	917.7	691.7	733.5	1,018.5	1,006.5	1,190.0
期末株価(円)	1,577.0	1,033.5	1,258.0	1,521.0	954.2	825.0	1,423.5	1,188.5	1,182.0	1,445.5

## 投資家窓口

## 大阪

パナソニックホールディングス株式会社  
経理財務・IR部 IR課  
〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地  
Tel: 06-6908-1121

## 東京

パナソニックホールディングス株式会社  
経理財務・IR部 IR課  
〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
東京ミッドタウン日比谷 14階  
Tel: 03-3437-1121

## 欧州

Investor Relations  
Panasonic Business Support Europe GmBH  
(UK branch)  
Maxis 2, Western Road,  
Bracknell, Berkshire, RG12 1RT, United Kingdom  
Tel: 44-1344-853135

## ウェブサイトの案内

## 投資家情報サイト

決算情報や投資家向け説明会資料などがご覧いただけます。

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors.html>

## サステナビリティサイト

環境・社会への取り組みの詳細がご覧いただけます。

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability.html>社外からの評価・指標への組み入れについては、  
こちらをご参照ください。<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/management/recognition.html>